

個人事業主用

【平成31年4月2日から令和2年4月1日までに開業】

様式第1号-4（第5条関係）

年 月 日

井原市事業所等応援給付事業 受託者

井原商工会議所会頭 殿

住 所

事業所名

代表者職氏名

印

連絡先

井原市事業所等応援給付金支給申請書兼請求書

標記給付金の支給について、井原市事業所等応援給付事業実施要領第5条の規定により、次のとおり申請します。また、本給付金の支給決定及び支給金額確定の際には、確定した支給金額を請求します。

記

1 支給申請額（請求額） 100,000 円

2 企業概要

市内事業所所在地	
開業年月日	年 月 日
主たる業種	

3 売上減少率

	①令和2年 月の収支	②令和2年 月の収支
令和2年2月以降で、対象となる月の事業に係る収入及び支出の状況	収入額 円	収入額 円
	支出額 円	支出額 円
事業以外の収入	円	円

(裏面)

様式第1号-4 (第5条関係)

4 誓約事項 (給付を受けるには必ずチェックが必要です。)

- 支給申請時点で事業を継続しており、今後も事業を継続する意思のもと、申請します。
- 申請内容及び添付資料に虚偽はありません。
- 井原市事業所等応援給付事業実施要領第5条第2項に定める書類のほか、給付に必要と認める書類の提出に応じます。
- 井原市暴力団排除条例 (平成23年井原市条例第23号) 第2条第3号に規定する暴力団員等ではありません。

5 振込口座 (事業者名義のもの)

<金融機関名、店舗名>	
<預金種別>	
<口座番号>	
(フリガナ*)	
<口座名義>	

*フリガナは、通帳に記載されているとおりにご記入ください。

(添付書類)

- ア 令和元年分の所得税確定申告書第一表の控 (收受日付印が押印されていること。なお、電子申告による申告の場合は受信通知を添付すること。令和元年分の確定申告の義務がない場合は、令和元年分の住民税の申告書類の控で代替することができる。) 令和元年分の確定申告をしていない者は事業を行っていることが確認できる書類 (開業届 (收受日付印が押印されていること。) 等)
- イ 第3条第2項に規定する売上の減少要件を満たすことが確認できる書類 (月額の上一覧表、損益計算書、試算表などの帳簿、台帳の写し等)
- ウ 市内に事業所があることが確認できる書類 (確定申告書、開業届け等)
- エ 事業に係る収入が2分の1以上あることが確認できる書類
- オ 申請者本人名義の振込先口座の通帳の写し
- カ 本人確認書類 (申請日時点で有効なもので、住所が確認できるもの)
- キ その他会頭が必要と認める書類